

クラスター政策を読む

東北大学

原山優子

yuko.harayama@most.tohoku.ac.jp

クラスターの再考

- Recognized as
- To become
- Labeled as

- 自己改革型 対 政策誘導型
- 瞬間風速 対 Sustainability
- 産業集積 → クラスター → 拠点

第1期科学技術基本計画(1996-2000)

- 特徴
 - 産業構造審議会 & 産業技術審議会の共同報告書
 - 関連省庁の連携
 - 方向性
 - 研究開発の環境整備
 - 定量的・具体的目標
 - 科学技術関係経費の計画期間総額17兆円
 - 競争的資金↑
 - ポスドク1万人計画、任期制の導入
 - 共同研究促進、研究兼業許可
 - 研究施設・設備、情報通信基盤、知的基盤の整備
- ⇒ ナショナル・イノベーション・システムの構築

拠点構想は
不在！

第2期科学技術基本計画(2001-2005)

- 特徴

- 科学技術基本計画室(科学技術庁): 科学技術庁、文部省、通商産業省の連携
- 総合科学技術会議(2001/1-)の位置づけ
- 「戦略」、「重点化」の概念の導入

- 重要政策

- 科学技術の戦略的重点化
 - 重点4分野: ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料
- 科学技術システム改革
 - 競争的資金 ↑
 - 産業技術力の強化、産学官連携の仕組みの改革
 - 研究者・技術者の養成と大学等の改革
 - **地域**における科学技術振興のための環境整備

遠山プラン(2001/6)

- 大学の構造改革の方針(文部科学省高等教
育局)

⇒「国公私「トップ30」を世界最高水準に育成」



- 21世紀COEプログラム(2002～)
 - 世界最高水準の研究教育拠点
 - 競争原理
 - 個性輝く大学
 - COE: 卓越した研究拠点

グローバルCOE
プログラム
(2007～)
目的: 国際競争力
のある大学づくり

クラスター政策

- 産業クラスター計画(2001-2005)
 - 地域ブロック→プロジェクト
 - 地域イノベーション・システムの土壌作り
- 知的クラスター創成事業(2002-2006)
 - 地域→事業(研究開発+事業化)
 - 地域イノベーション・システムの**拠点**作り



- 産業クラスター第II期中期計画(2006-2010)
 - 成長期
- 知的クラスター創成事業第II期(2007-2011)
 - **世界レベル**のクラスター(+広域化プログラム)

第3期科学技術基本計画：ポイント

1. 社会・国民に支持され、**成果を還元**する科学技術
2. **投資の選択と集中**の徹底
3. モノから人へ、機関における個人の重視
 - － 科学技術人材の育成・強化
4. 世界最高の科学技術水準を目指す構造改革
 - － 絶えざる**イノベーション**の創出
5. 総合科学技術会議の司令塔機能の強化
 - － 各種制度改革等の構造改革の推進



- **世界トップクラスの研究教育拠点**⇒結果として**30拠点程度**形成されることを目指す！

イノベーション創出総合戦略(2006/5)

- 世界トップレベルの研究**拠点**の構築
- 産学官連携の本格化と加速(例:**先端融合領域イノベーション創出拠点事業**)
- **地域**イノベーションの強化
- 戦略重点科学技術についての施策の集中的推進
- 公的調達の新技術利用の促進
- ベンチャー企業によるイノベーションの抜本強化
- 制度改革
- イノベーションを担う人材育成の強化

先端融合領域 イノベーション創出拠点事業

- 背景
 - 日本経済団体連合会のイニシアティブ
- 総合科学技術会議
 - 科学技術振興調整費
 - 担当省→文部科学省
 - 科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室
 - オペレーション→科学技術振興機構
 - 科学技術振興調整費運営統括、科学技術振興調整費プログラム主管、科学技術振興調整費研究領域主管、科学技術振興調整費業務室
 - 目的
 - 先端的な融合領域の拠点形成⇒イノベーション創出
 - スキーム
 - 産学官の協働、次世代の研究者・技術者育成、実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発
 - 長期的！

システム改
革！

世界トップレベル研究拠点

- 背景
 - 第3期科学技術基本計画：30の世界トップクラス研究教育拠点
- 総合科学技術会議
 - 文部科学省との討議 ⇒ 文部科学省の施策！
 - 科学技術・学術政策局計画官付
オペレーション→日本学術振興会
 - 研究事業部研究事業課(世界トップレベル研究拠点プログラム担当)
 - 目的
 - 高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、第一線の研究者が是非そこで研究したいと世界から多数集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成

科学技術による地域活性化戦略

● 基本的視点

- 地域自らの主体性を前提 → 国はそれを支援
 - 地域の独自性と国全体としての多様性の確保(多様性強化戦略)
- 「グローバル科学技術**拠点**」への重点投資
 - 強い拠点をより強くし、グローバル競争に伍する成長センターの形成へ(グローバル拠点強化戦)
 - 国際ベンチマーキングにより比較優位性が認められる「グローバル科学技術拠点」候補に政策資源を重点投入
- 新しいビジョンとして「エコシステム形成」
 - さまざまな拠点が互いに競合、協調することによって、強靱でダイナミックな「地域拠点のエコシステム」が形成

産学官連携拠点(2009/6)

- 文部科学省と経済産業省の連携！
- スキーム
 - 関係府省、自治体等の各種施策を有機的に組み合わせ総合的・集中的に実施
 - 人材育成・基礎研究から実用化・事業化までの活動を産学官が有機的に連携して推進
⇒地域にイノベーション・エコシステムの構築
- 地域中核産学官連携拠点(採択件数 10/28)
- グローバル産学官連携拠点(採択件数 5/13)

産学官イノベーション創出拠点

- 背景：科学技術による地域活性化戦略
- 科学技術振興機構
- 財源：補正予算
- 地域産学官共同研究拠点整備事業
 - － 地域における産学官連携の総合的な取り組みを加速
 - － 地域の特徴を活かした産学官共同研究の推進
 - － 地域における関連人材の育成、研究成果の企業への展開
- 地域の自治体、大学等、産業界→産学官連携の活動&拠点の構想・計画
 - ⇒ **拠点**（施設&研究設備）

世界最先端研究支援強化プログラム(1)

- イニシアティブ: 政権政党
- スキーム
 - Implementation→総合科学技術会議(最先端研究開発支援会議)
 - 実施→日本学術振興会
 - 財源→21年度一般会計補正予算に先端研究助成基金として2700億円を計上
- 日本学術振興会法改正
 - 振興会に、平成26年3月31日までの間、先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金を設ける
 - http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/171/1263075.htm
- 目的
 - 研究者を最優先した研究者支援
 - 世界のトップの研究開発成果→国際競争力↑、社会への成果還元

世界最先端研究支援強化プログラム(2)

- 対象経費
 - 自由度の高い研究資金の助成(施設整備費、共通設備の整備費は対象外)
- プログラム運用
 - 中心研究者及び研究課題の選定
 - 中心研究者による研究支援担当機関の指名
 - 民間、独立行政法人、大学等
 - 研究開発及び事後評価の実施



- 3～5年間で世界トップの研究成果を達成！

拠点形成政策を読む

- 文脈
 - 高等教育政策
 - 科学技術政策
 - 地域&イノベーション政策
- 現場から
 - イノベーションシステムにおける大学のプレゼンス
↑
 - 競争的環境 ↑
 - 大学の教育機能への影響？
 - システム改革？